

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域公共交通推進事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	公共交通機関の利用促進				
施策	公共交通の充実を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	道路運送法				
事業概要	市内の交通空白地域を解消するため、また、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、移動サービスを提供する。 ①デマンド型乗合タクシー運行（竜洋・福田・豊岡・豊田・磐田地区）				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	デマンド運行路線数	計画値	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		実績値	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	デマンド型乗合タクシーの導入と自主運行バスの廃止 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年11月～竜洋地区にデマンド型乗合タクシー導入 平成24年10月～福田地区にデマンド型乗合タクシー導入（平成24年9月末にエコバス2路線を廃止） 平成25年4月～豊岡地区にデマンド型乗合タクシー導入（平成25年3月末にごんバスなど3路線を廃止） 平成27年4月～磐田・豊田地区にデマンド型乗合タクシー導入（平成27年3月末にユーバスなど8路線を廃止）
活動単位の評価	デマンド型乗合タクシーの利用者は増加しているが、より効率的な運行を図るため平均乗車数の向上が必要である。
見直しが必要な項目	平均乗車数の向上を図るため、予約受付方法などの検証が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	デマンド型乗合タクシーの効率的な運行に向けた検討を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	デマンド型乗合タクシーの平均乗車数の向上を図るため、運行事業者とともに具体的な改善策について検討を進める。 また、関係団体との協力関係の強化により、特に高齢者など移動制約者への制度周知を進める。
活動単位の中長期的な方向性	デマンド型乗合タクシーの運行を継続。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	民間バス事業者支援事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	公共交通機関の利用促進				
施策	公共交通の充実を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市生活バス路線維持費補助金交付要綱、磐田市広域生活バス路線「磐田線」運行事業費補助金交付要綱				
事業概要	①バス路線維持 遠州鉄道(株)への補助金の交付 ②バス路線維持 秋葉バスサービス(株)「磐田線」への補助金の交付 ③バス利用促進施設整備 遠州鉄道(株)への施設整備補助金の交付				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	補助系統数	計画値	23.00	14.00	14.00	14.00
		実績値	23.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	①平成9年度から遠州鉄道(株)の運行する市内の一部路線を対象に補助金の交付を開始。平成27年度からは補助対象路線を拡大。 ②平成22年度から袋井市・森町とともに秋葉バスサービス(株)「磐田線」に対する補助金の交付を開始。 ③平成27年度からバス利用の促進につながる施設整備に対し補助金の交付を開始。
活動単位の評価	①遠州鉄道(株)バス路線（14系統）に対し計画通り補助金を交付した。 ②秋葉バスサービス(株)「磐田線」に対し、計画通り補助金を交付した。 ③バス利用の促進を図るため、駐輪場やバス停上屋の整備などに対し補助金を交付した。
見直しが必要な項目	①遠州鉄道(株)路線バスの欠損額は拡大傾向であり、利用促進策の検討が必要となっている。 ②秋葉バスサービス(株)「磐田線」は、利用に関する関係市町との協力体制の強化が必要となっている。 ③バス利用の促進については効果的な施設整備について検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	①遠州鉄道(株)に対するバス路線の確保・維持補助金を継続して交付する。 ②秋葉バスサービス(株)「磐田線」に対する補助金を継続して交付する。 ③バス利用促進に向け施設整備補助金を継続して交付する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①遠州鉄道(株)への継続した支援とともにバス路線の確保・維持策について検討を進める。 ②秋葉バスサービス(株)「磐田線」の継続した支援と関係市町との協力体制の強化を進める。 ③バス利用の促進に効果的な施設整備のあり方の検討を進める。
活動単位の中長期的な方向性	市民の通勤・通学における重要な移動手段であるバス路線の確保・維持のため、継続した支援を実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域公共交通検討事務				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	公共交通機関の利用促進				
施策	公共交通の充実を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	・道路運送法・磐田市地域公共交通会議設置要綱				
事業概要	①磐田市地域公共交通会議の開催 ②デマンド型乗合タクシーなど地域の実情に則した公共交通の調査・研究				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
	実績値	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	デマンド型乗合タクシーの導入と自主運行バスの廃止 ・平成22年11月～竜洋地区にデマンド型乗合タクシー導入 ・平成24年10月～福田地区にデマンド型乗合タクシー導入（平成24年9月末にエコバス2路線を廃止） ・平成25年4月～豊岡地区にデマンド型乗合タクシー導入（平成25年3月末にごんバスなど3路線を廃止） ・平成27年4月～磐田・豊田地区にデマンド型乗合タクシー導入（平成27年3月末にユーバスなど8路線を廃止）
活動単位の評価	①磐田市地域公共交通会議を2回開催し、市内公共交通の課題などに関し協議・調整を図ることができた。 ②デマンド型乗合タクシーが市内全域を網羅することとなったが、継続した検証が必要である。
見直しが必要な項目	①本市公共交通のあり方に関する調査・研究を継続して進める必要がある。 ②公共交通全体のバランスに配慮するなかで、デマンド型乗合タクシーの利便性の向上についての検討が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	①磐田市地域公共交通会議の開催 ②デマンド型乗合タクシーの運行内容の地域間格差解消や利便性の向上などについての検討を進める。 本市の既存公共交通の確保・維持を図るための調査・研究を進める必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①磐田市地域公共交通会議の開催 ②デマンド型乗合タクシーの運行実績等の把握を進め、制度の導入効果について検証をする必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	①磐田市地域公共交通会議は、継続して実施していく。 ③デマンド型乗合タクシーの利用実態などについて継続した調査を進めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	豊岡総合センター施設整備事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習施設の整備・充実を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度	平成29年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市豊岡総合センター条例 磐田市豊岡総合センター条例施行規則				
事業概要	①平成23年10月に策定した「磐田市公共施設見直し計画」に基づき整備。 ②市民活動の支援、各地区との社会生活的一体性の向上を図る施設として整備。 ③複合施設となる（仮称）豊岡総合会館を中心とした施設整備を実施する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画進捗率	計画値	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	豊岡総合センター整備計画に基づき、豊岡総合センター内の建屋の解体や（仮称）豊岡総合会館の基本設計及び実施設計が作成され、平成27年度に建設工事に着工。現在に至るまで計画通り進んでおり主だった問題はないため、引き続き施設整備を実施していく。
活動単位の評価	目標と事業実績との差異はない。（仮称）豊岡総合会館建設に至るまでの地域や団体代表者への説明、豊岡荘など老朽施設の解体工事、基本設計・実施設計、入札、議決、着工と何れも遅延なく計画どおり進められている。今後も計画どおり施設整備を実施していく。
見直しが必要な項目	無し

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	（仮称）豊岡総合会館の建設については平成27年度、計画通り実施されている。豊岡総合センター敷地内は老朽化した建屋が多く、今後、当センターの有効な活用方法および豊岡研修会館等の現施設解体後の跡地利用について、地域住民の利便性の向上を踏まえながら検討する必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	現施設解体後の跡地利用について、当面、駐車場の整備及び芝生広場等の整備を検討していく。
活動単位の中長期的な方向性	現施設解体後の跡地について、駐車場整備等を検討する一方で、借地返還などの事業縮小も踏まえ検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域防犯活動団体支援事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防犯体制の強化				
施策	地域防犯活動を推進します				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	①静岡県防犯まちづくり条例②磐田市地域防犯活動事業費補助金交付要綱				
事業概要	<p>地域・警察・行政が連携して誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりのため、地域が行う防犯活動を支援する。</p> <p>①地区安全会議：地域の安全安心のまちづくりに向けて、地域ぐるみの防犯活動を行う。 市内全域29団体。事業費補助3年間で50万円限度。4年目以降は自治会連合会から毎年10万円補助。</p> <p>②防犯協会負担金：磐田警察署内の協会事務局への負担金。</p> <p>③交番設置：見付交番、豊田町駅前交番、新駅交番の設置に関する課題処理。</p> <p>④防犯カメラ設置：犯罪発生の抑止、市民の安全・安心の確保及び犯罪が発生した場合の早期解決に資する。</p>				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	犯罪発生件数の削減	計画値	1,260.00	1,260.00	900.00	850.00	800.00
		実績値	1,014.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	地区防犯組織の設立数	計画値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	<p>①合併前から少しずつ組織化が進み、平成26年に市内全域に地区安全会議が設立された。</p> <p>②市と防犯協会との連携、協力体制の強化を進めてきた。</p> <p>③交番設置に対する地域要望と行政が関与できない県警の設置基準に対する説明と理解。</p>
活動単位の評価	<p>①地区安全会議の活動を継続して支援する。</p> <p>②防犯協会との連携事業を積極的に推進する。</p> <p>③県警に対して交番設置を継続して働きかけていく。</p> <p>④駅周辺を中心に防犯カメラを設置した。</p>
見直しが必要な項目	<p>①類似する団体の統廃合を含めた組織改革を検討する時期に来ている。</p> <p>②交流センター単位での防犯活動への移行を検討する必要がある。</p> <p>③防犯カメラの設置については、犯罪抑止とプライバシー保護との調和を図る必要がある。</p>

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	<p>①地区安全会議：市内全域に組織が立ち上がり、より地域主導の組織色を強くしている。</p> <p>②防犯協会負担金：磐田警察署内の防犯協会事務局との協力体制を強化するとともに、地区安全会議を通じた地域安全推進員との活動連携を図っている。</p> <p>③交番設置：見付交番の早期実現を図りながら、豊田町駅前交番については地区安全会議の活動を通じ地域の安全を図っていく。平成27年度より、豊田町駅に防犯豊田ステーションを開設し地区で活動を開始。また、新駅周辺の交番設置についても既存交番・駐在所の統廃合を含めて検討・調整を図っていく。</p>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<p>①防犯協会事務局との協力体制と地区安全会議を通じた地域安全推進員との活動連携。</p> <p>②見付交番の早期実現。豊田町駅における地区安全会議による防犯活動。新駅交番設置の調整。</p> <p>③防犯カメラの適正な設置。</p>
活動単位の中長期的な方向性	<p>①市内全域で地区安全会議が設立されたことから事業補助はH28年度で終了。地域への交付金に移行する。</p> <p>②防犯協会事務局との協力体制を継続、より一層の連携強化を図る。</p> <p>③見付交番については、早期の設置を引き続き要望。豊田町駅前については、地域防犯活動を充実させていく。新駅交番設置を要望していく。</p> <p>④防犯カメラの適正な設置・管理を実施していく。</p>

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	照明灯LED化事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防犯体制の強化				
施策	地域防犯活動を推進します				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市防犯灯設置事業費補助金交付要綱				
事業概要	1. 行政照明灯の調査…道路ストック総点検要領により道路照明施設の点検を実施 (亀裂、腐食、ゆるみ、脱落、破断) 2. 照明灯LED化更新計画策定…LED化対象の選定、灯具使用の検討、工事発注図書の作成、更新計画の策定、管理台帳のデータ化 3. 照明灯LED化工事…対象照明灯のLED化を実施 4. 防犯灯設置費補助…防犯灯を新設する自治会に対し経費を補助する 電柱等への共架：上限20,000円 自立柱への設置：上限40,000円				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	防犯灯設置補助灯数	計画値	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
		実績値	129.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	行政設置の道路照明灯の一元管理を行うことで維持管理を迅速化（道路河川課及び都市整備課より移管） 行政設置の道路照明灯台帳の整備によりデータ管理を実施
活動単位の評価	照明灯の支柱腐食や設置年数を考慮する必要があることから実施計画の精査が必要。
見直しが必要な項目	道路照明灯の修繕関係の履歴や各種検索時における項目の入力・修正、維持管理に必要なデータベースの構築が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	道路照明灯のLED化を行うとともに平成29年度に向けた行政防犯灯LED化計画を整備する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①市全域が明るくなることと維持管理費の軽減（電気料金等のランニングコスト） ②磐田市内全域のCO2削減 ③行政管理の道路照明灯の維持管理をスムーズに実施するためのデータベース化
活動単位の中長期的な方向性	行政設置の照明灯をLED化することで「明るいまち磐田」をPRするとともに、照明灯全てを4箇年計画でLED化することで、電気料金等のランニングコスト削減を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	交通安全啓発事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	交通安全対策の充実				
施策	交通安全意識の高揚を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	交通安全対策基本法 第4条				
事業概要	<p>①交通安全運動 県交通安全運動実施要綱と市の重点項目に沿って事業計画を策定</p> <p>②警察及び関係機関との調整 事業等を関係機関と調整し市全域における統一事業の立案</p> <p>③街頭キャンペーン 交通安全関係団体、警察等の関係機関と連携し市内各所で実施</p> <p>④交通安全教育、交通安全啓発 市内各イベントでの交通安全啓発品配布、交通安全リーダーと語る会への参加</p> <p>⑤地域主体（地域づくり協議会）の交通安全活動の支援</p>				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	交通事故（人身事故） 件数の減少	計画値	1,530.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00
		実績値	1,465.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	各交通安全運動前に支部ごとの交通安全啓発事業をとりまとめ、担当者会議をもって情報共有し、交通安全連絡協議会役員会で市（支所担当含む）と協議会加盟団体への周知を図っていた。 連絡協議会役員会において協議決定後、警察及び関係機関に実施要綱を配布し情報共有。 組織の見直しを行い、平成27年度に交通安全会連合会を廃止し、地域主体の交通安全活動へ転換した。
活動単位の評価	警察及び関係機関と市との間で計画の協議が前年度に開催されず、当年度に急遽計画の変更依頼がある。当該年度ではなく、前年度に年間活動計画案を持ち寄り、各団体で余裕をもって検討できるよう早めの協議が必要。
見直しが必要な項目	交通指導隊の役割や今後の交通安全活動の見直しを踏まえた組織存続の検討が必要。 警察及び県、関係機関との協議・調整は、情報交換の頻度が低く、関係機関の活動計画の把握が困難であるため、具体的な年間活動計画の摺合せや交通安全運動以外でも情報交換が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	交通指導隊の組織を見直し、より効率的で持続可能な交通安全啓発活動の実施を図るため、自治会連合会や地域づくり協議会と調整中。 各交通安全運動の実施要綱や啓発活動の早期決定と地域や各関係機関への周知が重要。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成28年度に交通指導隊において組織検討委員会を開催し、年度末に解散予定。 今後は地域づくり協議会事業として、より効果的・持続的な啓発活動が展開できるよう協議・調整していく。 外郭団体廃止による市民及び職員の負担軽減。
活動単位の中長期的な方向性	より効果的な啓発活動として、地域・交流センター単位の活動の体制づくりを検討・支援していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	自治会・自治会連合会支援事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	地域コミュニティの強化を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市自治会運営費交付金交付要綱				
事業概要	①地域まちづくりの担い手である自治会及び自治会連合会の活動を支援するため、それぞれに予算の範囲内において交付金を交付する。 ②磐田市自治会連合会を通じて、自治会が抱える課題や問題の解決に努めるとともに、自主的な活動を推進するため、事務局業務を支援する。 ③自治会長や地区役員の業務負担を軽減する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	自治会運営費交付金	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	①自治会長の負担軽減を図るため、選出委員の見直しを実施。平成22年度412人選出されていた「保健委員」を26年度は251人まで削減した。(目標値204人) ②25年度から準備を進め、26年度当初に自主防災会連合会と自治会連合会を統合し、運営費交付金を一本化することで自治会長の申請業務の負担軽減を図った。
活動単位の評価	①公民館・コミュニティセンター等の交流センター化に伴い、地区自治会の役割はさらに大きくなると思われる。交流センターを拠点とした新たな地域組織における、自治会・自治会連合会の位置付けを明確にする必要がある。
見直しが必要な項目	①地域における自治会役員の担い手確保と複数年継続の仕組みづくりが必要。 ②地区活動に対する様々な補助金や交付金を精査し、地区での自由裁量による自立した活動を推進するため、「一括交付金制度」の実施に向けた検討・準備が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	地区活動の発展により、地域づくり組織と自治会の連携強化が必要となり、併せて連合会組織のあり方について検討する必要がある。 また、平成27年度、自治会連合会と交通安全連合会との一体化に向けて協議をしている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度から2～3年以内には、各地域づくり協議会に対し、一括交付金として交付することで、地域の自主性の醸成と、各種団体活動の活性化の促進を効果として期待している。 また、連合会と交通安全組織とを一体化することで、地域組織の見直しが行われ、地域の負担軽減に繋がることを期待している。
活動単位の中長期的な方向性	交流センター化に伴い、地区を中心とした活動が活発になるが、10年先には拠点施設の老朽化や学校の統廃合などにより、地区エリアの見直しや、地域づくり組織、自治会組織の体制など、地域の環境は大きく変化することが想定されるため、将来的な地域づくり計画の研究が必要となる。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域づくり活動支援事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	地域コミュニティの強化を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市地域づくり推進事業費補助金交付要綱				
事業概要	①地域の自主的な地域づくり活動に対する支援 区分1：市の委託事業に準ずる整備事業（ハード事業）事業費10万円以上が対象。 1回目10/10 2回目以降2/3以内 上限40万円。補助回数制限なし。 区分2：地域の独自事業（ソフト事業）事業費5万円以上が対象。 1回目10/10 2回目以降2/3以内 上限15万円。補助回数制限なし。 ②補助実績：33団体 補助総額4,163,000円（H26年度実績）				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	補助金交付団体数	計画値	50.00	50.00	0.00	0.00
		実績値	30.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助金交付団体数	計画値	50.00	50.00	0.00	0.00
		実績値	30.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成22年度に要綱改正 ①補助金額：区分1上限50万円⇒40万円、区分2：上限20万円⇒15万円 ②補助率：すべて10/10⇒1回目10/10、2回目以降2/3 ③補助回数：すべて無制限⇒区分1制限なし、区分2同一事業は5回まで 平成26年度要綱改正 補助回数：区分2補助回数制限なし 平成27年度要綱改正 地域が認めた活動団体のみ申請可能
活動単位の評価	補助要綱の見直しを行い、交流センターを拠点にした地域づくり組織への積極的な参加と活動を促すことに努めた。
見直しが必要な項目	補助事業を利用する活動団体が年々減少傾向にあり、補助事業の周知を行っていく必要あり。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	地域の特性を活かした地域づくり活動は、地域力の維持向上につながる。地域づくり団体と地縁団体（自治会等）との連携が重要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	地域づくり組織への加入により、地域団体相互の連携が促進される。
活動単位の中長期的な方向性	地域における人材発掘に効果を発揮し、役員等の担い手不足解消につながる。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地区活動推進事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	地域コミュニティの強化を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等					
事業概要	交流センターを地区活動拠点として、地域コミュニティの活性化を促進し、地域力の維持向上を図る。 ・平成27年度交流センター開設（公民館・コミセン等地区活動拠点の一元化） ・地域づくり活動の支援（地域づくり協議会事務局を担当、地域内の各種団体の支援） ・生涯学習の推進（講座の開催による地域づくり活動、人材育成への仕掛け） ・部屋や設備の貸し出し				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	施設利用者数（平成27年度～単位：千人）	計画値	650.00	650.00	650.00	650.00	0.00
		実績値	633.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	施設利用者数（平成27年度～単位：千人）	計画値	650.00	650.00	650.00	650.00	0.00
		実績値	633.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成22年度から整備を進めているセンター施設の活性化と地区活動を推進している。 ①平成23年1月 福田コミュニティセンター開所 ②平成23年6月 竜洋・豊田コミュニティセンター開所 ③平成24年4月 豊岡地域活動センター開所 ④平成27年4月 豊田東交流センター開所 ⑤平成27年4月 コミセン・公民館等を「交流センター化」 ⑥地域組織設立を支援 ⑦平成28年4月 豊岡中央交流センター開所
活動単位の評価	利用者の利用目的は自治会等地域団体の印刷支援が中心である。 交流センター化したことで、地域づくり活動の拠点としての機能を強化し、地域イベントや生涯学習講座などでの利用を促進する必要がある。
見直しが必要な項目	交流センターの設置目的「地域づくり活動の支援」「生涯学習の推進」を達成するため、①交流センターの活用方法、運営方法の検討②生涯学習講座の方向性の検討③地域づくり協議会を中心とした地区活動の支援④一括交付金の検討が必要

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	交流センターとして、地域づくり活動をさらに充実させる体制を整える。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	自治会をはじめ、地域内の様々な活動団体の支援、生涯学習講座の開催や地域イベントなどの事務局を担い、各種団体や地域住民のつながりをコーディネートすることで、地域力の維持向上を図る。
活動単位の中長期的な方向性	地域コミュニティの拠点としての活動を推進することで、地域福祉や防災にも役立つネットワーク構築の役割を果たす。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	自治会防犯灯LED化事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	地域コミュニティの強化を図ります				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	①自治会防犯灯台帳整備（更新前） ②LED化組合設立 ③自治会防犯灯のLED交換業務 ④自治会防犯灯台帳整備（更新後）				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	自治会防犯灯LED化	計画値	11,061.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	10,938.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	11,061.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	10,938.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
これまでの見直し及び改善の経過	磐田市合併10周年LED化組合による、自治会防犯灯の台帳整備を実施。
活動単位の評価	磐田市合併10周年LED化組合による調査及びLED化の実施により、台帳がデータベース化された。自治会防犯灯の適正な管理と状況把握に活用できている。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	(仮称) 豊浜交流センター施設整備事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	コミュニティ拠点などの整備を進めます				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成28年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	<p>公共施設見直しに基づき、地区活動拠点整備の一環として、かねてから地域要望のあった豊浜地区に、津波避難施設を併設した(仮称)豊浜コミュニティセンターを整備する。</p> <p>①平成26年度：豊浜地区住民による検討組織を設置し、ワークショップにより意見を集約して基本設計に反映する。</p> <p>②平成27年度：豊浜幼稚園解体工事と並行し、実施設計委託、地域づくり組織の必要性について検討する。</p> <p>③平成28年度：センター建設工事と並行し、具体的な施設利用のルールづくりを進める。</p>				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	ワークショップ開催回数	計画値	3.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	特色あるセンターづくり	計画値	2.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成27年度は地域住民によるワークショップを4回開催し、実施設計に反映させた。
活動単位の評価	ワークショップの中では、豊浜地区の地域づくり協議会のことも話し合いが行われ、センターオープン後の設立に向けての準備が始まった。 財源の一部に国庫支出金を充当する予定であったが、指定避難所ではないことから財源を見込めないことが判明した。
見直しが必要な項目	地域づくり協議会設立に向けての支援が今後必要。 センター建設の財源の見直しが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	計画的な施設整備と、地域住民への積極的な施設活用の推進及び体制づくりが重要である。 平成29年度に向けてセンター運営の母体となる地域の組織体制の構築と、開設当初からの活発な施設活用がなされるための準備が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①施設整備検討会のメンバーを中心とした、地域づくり組織への移行(平成28年12月末まで) ②施設利用のルールづくり(平成28年12月末まで) ③施設運営及び地域支援に適した職員を選定
活動単位の中長期的な方向性	交流センターの施設整備をきっかけとして、地域力の向上を目的に地域づくり協議会による地域自治を推し進めていくとともに、平成30年をめどに地域支援のかたちを整えていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	コミュニティ施設整備費補助事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	コミュニティ拠点などの整備を進めます				
所属名	総務部自治振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	自治会公会堂等整備事業費補助金交付要綱、自治会掲示板整備事業費補助金交付要綱、コミュニティ助成事業費				
事業概要	自治会が実施するコミュニティ施設の建築、改造、耐震化及び掲示板の整備費について補助を行い、コミュニティ活動の推進を図る。 ①公会堂新築、購入、改修 ②倉庫新築 ③掲示板新設 ④公会堂耐震化 ⑤一般コミュニティ助成				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	補助金交付自治会数	計画値	25.00	25.00	25.00	25.00
		実績値	20.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①コミュニティ施設整備費補助金 ・平成22年度で、倉庫の改修・備品等の購入を補助対象から除外 ・平成23年度で、屋台新築を補助対象から除外
活動単位の評価	①各自治会公会堂の老朽化に関する補助制度の相談や建替え要望が増加している。 ②活発な自治会活動の拠点となる施設等の整備・修繕に対する支援は今後も継続する必要がある。
見直しが必要な項目	公会堂新築に対する単独補助の拡大を検討する必要がある。。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	地域力（地域コミュニティ）の維持向上のために、自治会活動の拠点となる施設や設備に対して支援する必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	公会堂等の施設は、最も身近な地域コミュニティの拠点であり、地域活動に直結するため、整備に関する補助制度の充実には欠かせないものである。
活動単位の中長期的な方向性	単位自治会の会員減少に伴い、単独運営が難しい自治会が増加する傾向にある。将来的には、組織とともに公会堂の統廃合も視野に入れ、補助制度を研究する必要がある。